環境ビジネス通じ世界に貢献を

対談　中小企業における海外進出の展望

深刻な公害問題を克服した日本。その経験が、途上国などの環境対策に欠くことができないものとなっている。その中核を担うのが、環境ビジネスに取り組んでいる企業だ。人口増加や気候変動などにより、今後地球規模での環境悪化が懸念されている。こうした環境の悪化を食い止め、改善するために、日本企業が持つ技術・ノウハウへの期待が高まっている。そのためには、大企業ばかりでなく中小企業も含めたオールジャパンの取り組みが不可欠だ。そこで、中小企業でありながら、環境分析を軸に国内外で環境サービス事業を展開する日吉（滋賀県近江八幡市）の村田弘司社長と、国内外の環境問題および関連ビジネスの動向に詳しいグローバルウォータ・ジャパンの吉村和就代表に、日本の中小企業が海外の環境ビジネスで成功するための課題や展望などについて話し合っていただいた。（野田宣践）

吉村氏

村田氏

出席者

日吉社長
村田 弘司 氏

グローバルウォータ・ジャパン代表
吉村 和就 氏

相手国のニーズに丁寧な対応を

水ビジネスに機会

――環境問題の中でも特に、水問題の深刻化が懸念されています。まずは、世界の水問題に詳しい吉村さんに今後の世界の水問題と水ビジネスについて概観していただきたいと思います。

吉村　人口の増加、経済発展により世界の水需要は将来確実に増えていきます。一方で、水資源は足りなくなり、各地で水の偏在化が起こります。量と質、そしてタイミングの3つが合致しなければ、水は資源として活用できません。例えば、ゲリラ豪雨などは水資源としては全く貢献しないわけです。

こうした深刻な水問題を解決するために、世界の水ビジネス市場は2050年には約100兆円規模になると見込まれています。日本では1957年の水道法、70年の水質汚濁防止法の施行により、水処理技術の進歩が始まりました。上下水道は整備され、今ではこうした施設の改築・更新や維持管理が必要になってきています。一方、世界には上下水道の整備もままならない国や地域がたくさんあります。このような国・地域に、日本がこれまで培ってきた技術やノウハウが大いに役立ちます。そこで07年頃から国を挙げて、水ビジネスで世界に貢献していこうという動きが活発化してきました。

「琵琶湖モデル」世界に発信

――世界の水問題解決には日本企業の果たすべき役割は大きく、独自の技術を持つ中小企業にもその役割を担うチャンスがあるということです。滋賀県に本社のある日吉は、創業時より琵琶湖の水質保全のための水処理事業や環境分析事業を行ってきましたが、滋賀県では昨年3月、官民連携のプラットフォーム「しが環境水ビジネス推進フォーラム」が設立され、水環境ビジネスの海外展開に官民挙げて取り組もうとしています。

村田　滋賀県のシンボル的な存在である琵琶湖では、60年代後半から水質が悪化し始め、特に富栄養化が深刻化しました。そうした中、県民、企業、大学、行政の4者が連携しつつ、それぞれの立場から琵琶湖の水質保全に取り組みます。

吉村　日本企業の最大のターゲットとなる東南アジアの水ビジネスの場や水質改善に取り組み、共に知識や技術、経験の創出・共有を進めてきました。ここで蓄積してきたものを「琵琶湖モデル」と呼び、世界に発信していけないかということでこのフォーラムが立ち上がりました。現在、当社も含めて104社・団体で、中小企業にこそ強みがあると思います。

ナガオカスクリーンで有名なナガオカ（大阪府貝塚市）が中国で成功している理由は、現地が最もほしがっている水源開発に的を絞ったことです。目詰まりしないナガオカスクリーンを導入することで、これまで使っていたポンプが使えます。そこに、薬品・電気をできるだけ使わない水処理装置も売り込み、業績を伸ばしています。相手のレベルとニーズに的確に合わせることが、中小企業が海外で成功する秘訣です。

日吉のダイオキシン類生物検定法「CALUX」も、従来の機器分析に比べ、低価格で迅速に高精度の検査結果が得られるということで、途上国のニーズに合致していると思います。

――日吉では、海外から研修生を受け入れるとともに独自のネットワークづくりに取り組んでいます。

吉村　国際標準をとることによって、日本の技術が世界で使えるようになります。国際標準は海外展開を支える重要なツールですが、大企業でも困難を伴います。私も上下水道サービスの国際標準化（TC224）について、水道部門の代表として携わった経験があります。国際標準化を進めるには1カ国だけではだめで、パートナーとなる国と協力して取り組むことが必要です。また、幹事国にならなければいけません。国内的には、1社ではなく仲間を作って、役所に働きかけていく必要があります。

中小企業に訓練・経験の場を

――排水処理施設の維持管理事業についてはいかがですか。

村田　排水処理施設の維持管理に加え、水質分析や薬剤の供給、コンサルタント、廃棄物処理を合わせたトータルサービスの展開を考えています。海外の水ビジネスでは、一気通貫でのサービスが求められているからです。ただ、日本の中小企業はそうしたトータルサービスの経験がありませんので、まずは自治体が音頭をとって、そうした訓練、経験の場を提供していただけるとありがたいです。

日本同様、海外にも民需と官需があります。インドでは民需がかなりあることが分かりました。インドの子会社ではまず、民需で実績を積んだあと、官需に出ていくのがよいのではないかと考えています。

現地の日系企業には環境対策に関して、お困りのこと、煩わしい業務がたくさんあることから、その解決を当社が一手に引き受けて地元企業との橋渡しなどを行いたい。しかし、地元企業の仕事を奪うようなことはしてはいけませんから、現地の企業と連携しながら当社しかできない独自の技術で貢献できればよいと考えています。まずは、現地の環境や企業・工場の置かれている状況をつかまなければならないことから、環境測定・分析事業から始めることとしました。

最先端の顧客情報つかみ対応する力を

吉村　世界各国、主要都市には、日本の商工会議所があります。そこを通じて、日系企業の工場長や管理職から本音を聞き出すことが必要です。彼らには、本社に頼んでも、地についた活動や支援をしてくれないという不満があります。

環境測定に始まり、水処理の運転・管理、メンテナンス、薬剤、省エネ、さらには廃棄物処理など、これらは日吉が日本で長年培ってきたものです。まずは、リスクの少ない日系企業の悩みを聞き、それを解決することで実績を積み上げていくことです。

戦国時代の武将は近江商人を重用したといわれています。その理由は、生きている情報を直接聞きたいからです。近江商人は生きた情報に通じていました。日吉も最先端の顧客の情報を直接つかみ、それにすぐ対応できるようにしなければなりません。そのためには、人材育成が重要になります。

村田　人材育成という点では、会社として社員の資格取得を奨励し、支援しています。当社の社員は300名足らずですが、資格の延べ数は1500以上です。資格取得のためには努力が必要ですので、取得すると社員の顔つきも変わってきますね。

これまで20年余り海外から研修生を受け入れてきましたが、国際貢献活動の域を出ず、技術者として継続し根付かないというジレンマがありました。

やはり、われわれ自身が海外事業として積極的に出ていかないといけないということで、一昨年からは、若手社員の海外派遣を始めました。グローバルに活躍するには、英語などの語学力だけでなく、知識や技術力に加え交渉力もある人材が必要です。私ども企業ももちろんですが、大学においても、IQ（知能指数）のみでなくEQ（心の知能指数）が高い、目的意識をもった人材の育成に取り組んでいただきたいと考えています。

私ども日吉は、現地でも社会立社・技術立社の社是のもと技術の研鑽に励み人と人のつながりを大切にし、社会貢献を実現したいと思います。

独自技術で地元企業と連携

村田氏

日系企業の悩み解決し実績を

吉村氏

環境のトータルサービス展開へ

ベトナムの環境技術研究所と研究開発に関する覚書を締結（今年４月）

日吉インディアの外観

— 復興事業と連携した環境放射能対策へ! —

環境放射能対策・廃棄物処理国際展

RADIEX ラディックス 2014

Radioactive Decontamination & Radioactive waste Disposal International Exhibition

出展者募集中

開催会期　2014年9月24日(水)～26日(金)

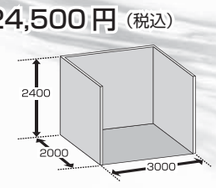
開催会場　科学技術館

開催概要

■名　称：RADIEX2014（環境放射能対策・廃棄物処理国際展）
■日　時：2014年9月24日(水)～26日(金)　10:00～17:00
■会　場：科学技術館展示ホール（東京都千代田区北の丸公園２番１号）
■開催規模：100小間程度
■主　催：環境新聞社
■後　援（申請予定）：環境省／復興庁／文部科学省／農林水産省／経済産業省／国土交通省／福島県／独立行政法人 国立環境研究所／独立行政法人 日本原子力研究開発機構／独立行政法人 放射線医学総合研究所
■特別協力（申請予定）：一般財団法人 日本環境衛生センター／一般社団法人 土壌環境センター／公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団／公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター／公益社団法人 全国産業廃棄物連合会／一般社団法人 日本環境測定分析協会
■協　賛（申請予定）：一般社団法人 環境衛生施設維持管理業協会／環境放射能除染学会／公益財団法人 原子力バックエンド推進センター／除染・廃棄物技術協議会／公益社団法人 全国都市清掃会議／中央労働災害防止協会／一般社団法人 日本環境衛生施設工業会／一般財団法人 日本クリーン環境推進機構／一般社団法人 日本産業機械工業会／一般社団法人 日本廃棄物コンサルタント協会／公益財団法人 日本分析センター／一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会／一般社団法人 廃棄物資源循環学会／公益財団法人 廃棄物・3R研究財団　（順不同）
■入場料：無料
■事務局：環境新聞社事業部
■来場見込：10,000人（昨年：9,921人）
■併催催事：RADIEXフォーラム2014

出展要項

■出展料　324,500円（税込）
■小間の形状
（間口）3000㎜
（奥行）2000㎜
（高さ）2400㎜



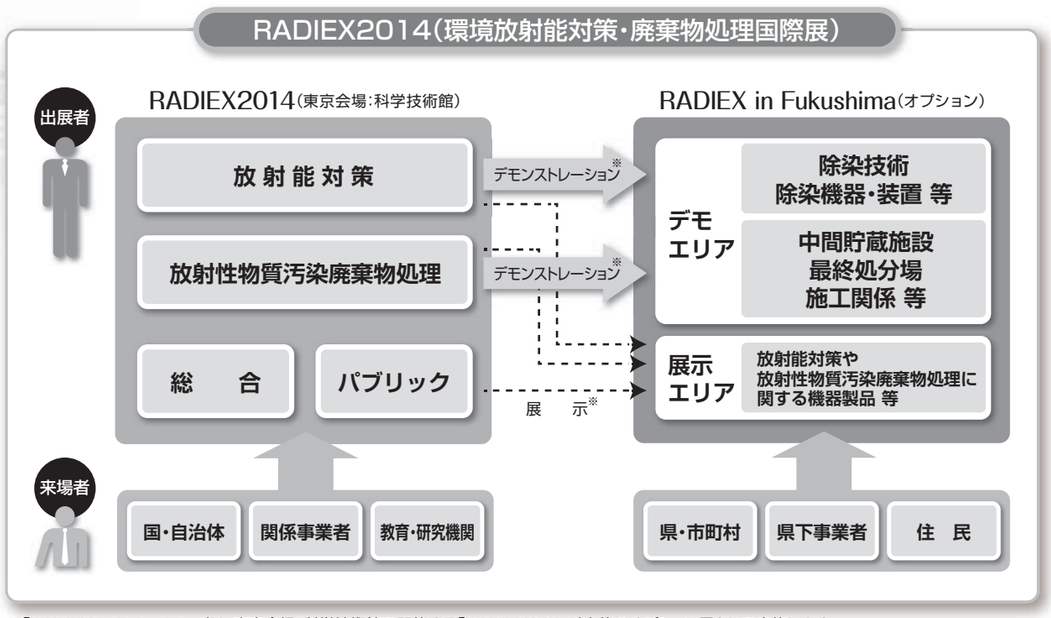
■申込締め切り　2014年5月30日(金)

サテライト版（オプション展）

■名　称：RADIEX in Fukushima
■日　時：2014年10月30日(木)～31日(金)　10:00～16:00
■会　場：郡山カルチャーパーク第５駐車場（郡山市安積町成田字東丸山61番地）
■開催規模：40社程度
■主　催：環境新聞社
■共　催：郡山市
■入場料：無料
■事務局：環境新聞社事業部

出展要項

スペース区画	テント付区画
81,000円(税込)／1区画	118,800円(税込)／1区画
1区画のサイズ：間口 10m　奥行 5m	1区画のサイズ：間口 10m　奥行 5m
	テントの形状：間口 5,400㎜（3間）　奥行 3,600㎜（2間）　高さ 1,800㎜



※「RADIEX in Fukushima」は、東京会場：科学技術館で開催する「RADIEX2014」本体のオプション展として実施します。
東京会場の出展者が引き続き福島会場でデモンストレーションや展示を行なうイメージです。

お問い合せ先：RADIEX2014事務局　〒160-0004　東京都新宿区四谷3-1-3　第1富澤ビル　㈱環境新聞社　事業部　TEL.03-3359-5349　FAX.03-3359-7250　http://www.radiex.jp